

水道局の国際関連事業について

1 これまでの国際貢献の実績

水道局では、昭和 48 年度のアフガニスタンへの職員派遣以来、40 年以上にわたり職員派遣や研修員受入による国際貢献の取組を実施しています。

水道局独自の取組のほか、JICA（独立行政法人 国際協力機構）をはじめ、関係機関と連携した技術移転の促進により、アジア・アフリカ地域などの水事情の改善に貢献しています。



漏水探知手法の指導(マラウイ)

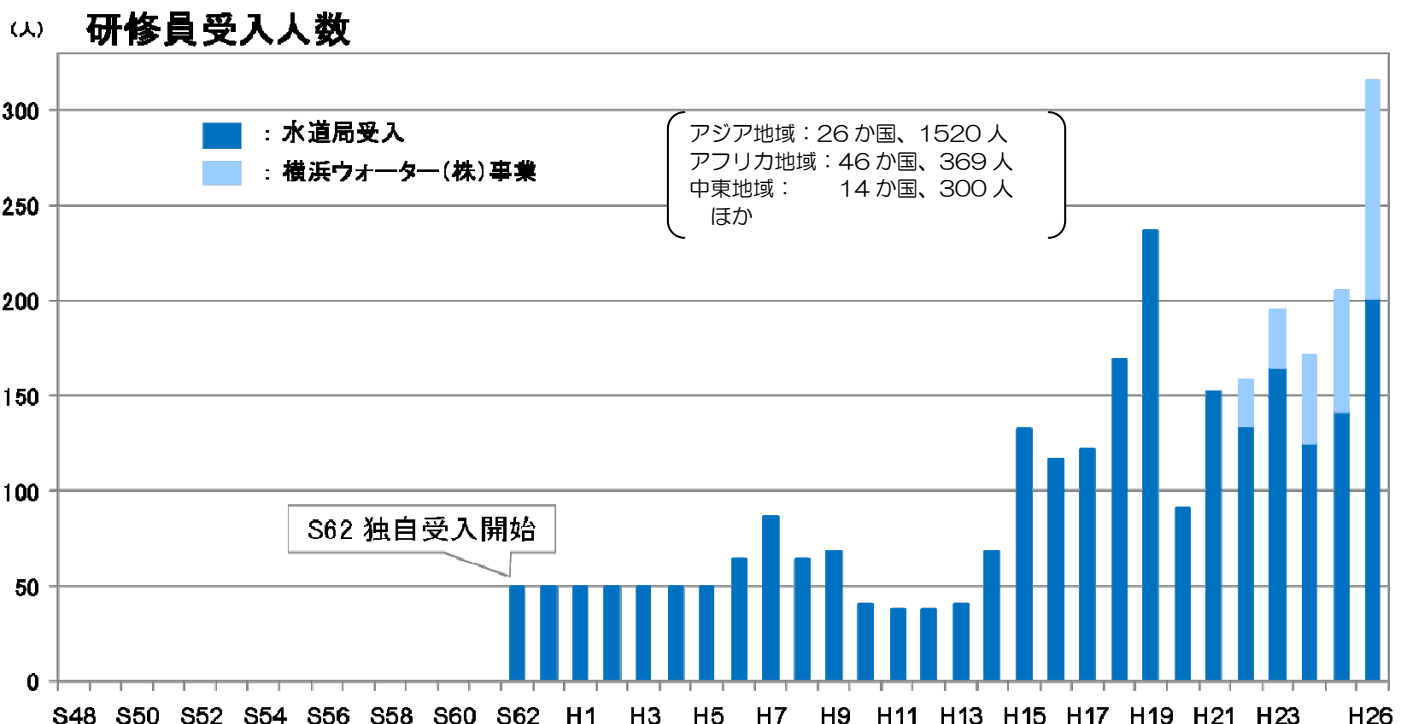
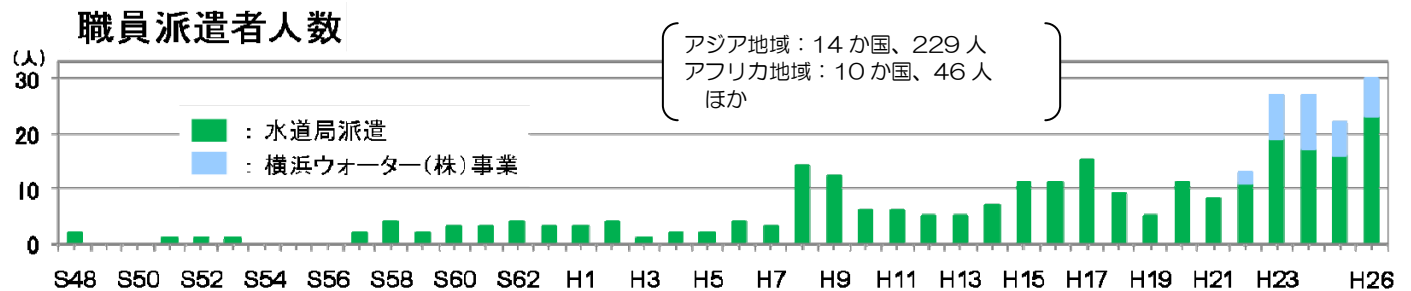
(1) 職員派遣

31 か国 289 人（昭和 48 年度～平成 26 年度）

(2) 研修員受入

129 か国 2,947 人（昭和 62 年度～平成 26 年度）

職員派遣と研修員受入の推移（平成 27 年 3 月末現在）



2 国際関連事業の概要

(1) 国際貢献の推進

①職員派遣や研修受入等による技術協力

日本最初の近代水道として培った高い技術力を生かして、途上国の水事情の改善に貢献

②国際会議を通じた技術力のPR

国際会議の横浜誘致・参画により、水事業の世界的な課題や最新の水道技術に関する知見を横浜から発信

(2) 横浜ウォーター(株)と連携したビジネス展開

水道局の技術力・ノウハウ、国際貢献の実績を生かし、横浜ウォーター(株)と連携した水ビジネスを展開

(3) 市内企業等の水ビジネス展開支援

これまでの国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、市内企業等のビジネス展開を支援

3 27年度の主な取組

(1) 国際貢献の推進

① 職員派遣や研修受入等による技術協力

- ・ JICA「アフリカ地域都市上水道技術者養成」研修受入（7～8月）
- ・ ベトナム3機関（フエ省水道公社、ホーチミン水道公社、建設省第二大学）と横浜市水道局の4者覚書に基づく講師派遣（7月）、研修受入（10月）
- ・ JICA 短期派遣制度を活用したマラウィ（アフリカ）への職員派遣（9～10月）
- ・ JICA「ラオス国水道管理向上プロジェクト」への職員派遣（国内4事業体が連携）（7月、11月）



財務・経営計画作成指導(ラオス)

② 国際会議を通じた技術力のPR

・ IWA LESAM 2015 横浜 ～アジア初の開催～

27年11月に、IWA（国際水協会）等と連携して、上下水道のアセットマネジメントをテーマとした国際会議を開催し、横浜上下水道の先進性をアピールします。

※LESAM: Leading-Edge Conference on Strategic Asset Management(戦略的アセットマネジメント会議)の略
※アセットマネジメント:施設だけでなく資金や人材など幅広い観点を含めた資産管理の考え方

～IWA LESAM 2015 開催概要～

日程：平成27年11月17日（火）～19日（木）
主催：横浜市（水道局・環境創造局）、日本水道協会、日本下水道協会、IWA
会場：横浜シンポジアほか
想定参加者：約200人（海外100人、国内100人）



横浜シンポジア

・ 国際会議への参加

水道技術国際シンポジウム（神戸；7月）や IWA アジア太平洋地域会議（北京；9月）等に参加し、横浜市の取組紹介や、横浜水ビジネス協議会のPRを実施します。

(2) 横浜ウォーター(株)と連携したビジネス展開

国内外の水道事業の課題解決への貢献や水道局の経営基盤の強化を図るため、22年7月に横浜ウォーター(株)を設立し、水道局の技術力・ノウハウ等を活用した事業を展開しています。

同社は、25年4月には環境創造局と基本協定を締結しており、今年度も引き続き上下水道一体となったビジネス展開に取り組めます。

【海外での調査・プロジェクト業務】

- ・ナイジェリア連邦首都区での無収水削減に向けたプロジェクトの実施 (JICA 事業)
- ・インド・ジャイプールでの無収水対策プロジェクトの実施 (JICA 事業)



消火栓の状況調査 (ナイジェリア)

(3) 市内企業等の水ビジネス展開支援

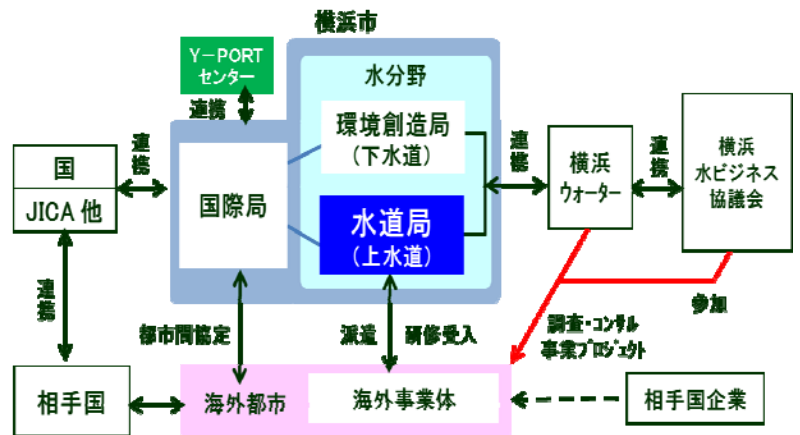
国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、国・JICA、国際局・環境創造局、横浜ウォーター(株)等の関係機関と連携し、横浜水ビジネス協議会会員企業のビジネス展開を支援します。

① 支援内容

- ・海外研修員受入の際の企業へのマッチング機会の提供
- ・水分野の国際会議・展示会等における会員企業の技術力のPR
- ・会員企業と横浜ウォーター(株)の連携によるプロジェクト受注

※Y-PORTセンター：海外インフラビジネス推進に向けて、行政・企業・専門機関等により構成される公民連携による枠組
 ※横浜水ビジネス協議会：Y-PORT 事業の一環として、23年11月に設立 (27年4月末現在の会員企業数159社)

[ビジネス展開の仕組み]



② 具体的な取組事例

～「技術協力」から「ビジネス支援」へ～

JICA 草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)「横浜の民間企業によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト」

15年度から10年間にわたる、フエ省水道公社を中心とした技術協力の関係を生かし、25年度から横浜水ビジネス協議会会員企業の技術を紹介するプロジェクトをスタートしています。

27年6月には、フエにおけるセミナー・デモンストレーションを開催し、会員企業4社の技術を多数のベトナムの水道事業体にPRします。

【対象技術分野】

- ① 監視制御システムによる浄水場の制御・管理
- ② 非開削工法による配水管改良
- ③ 漏水探知による無収水対策
- ④ 浄水処理方法の改善



漏水探知による無収水対策(フエ)

(参考) 横浜ウォーター(株)の経営状況について

1 横浜ウォーター(株)の会社概要

設立年月日	平成 22 年 7 月 1 日
資本金	1 億円 (水道局 100%出資)
組織体制 (27 年 4 月末現在)	役員体制：取締役 3 名 (うち代表取締役 1 名)、監査役 1 名 社員数：34 名 (うち横浜市派遣 6 名、市退職 20 名)
主要事業	【国際事業】 海外水事業の改善調査・プロジェクト業務、海外研修員受入事業 【国内事業】 事業体・民間企業への技術支援、水道施設維持管理及び研修事業等

2 横浜ウォーター(株)「中期計画 2016」(平成 26 年 3 月策定)

【経営方針】 質の高い仕事を通じて『横浜ブランド』を一層確かなものとし、より多くの企業・関係機関・事業体からパートナーとして信頼される企業を目指します。

【事業の方向性】

①海外大型プロジェクトの本格的始動・事業運営参画

大型案件(上下水道分野)への参入・出資、アジア・中東への展開、短期案件(調査・研修員受入)を通じた新規案件開拓

⇒26 年度の主な実績：ナイジェリア国連邦首都区無収水削減プロジェクト

②下水道分野への積極的進出

下水道分野の短期案件(調査・研修員受入)の積極的獲得、短期案件を基にした大型案件の開拓

⇒26 年度の主な実績：フィリピン国環境開発事業促進(腐敗槽汚泥管理)情報収集・確認調査

③市内企業等との連携強化

技術力のある中小企業との連携強化、現地ニーズに応じた製品技術の導入支援、政府・自治体間の連携強化による市内企業等の水ビジネス参画支援

⇒26 年度の主な実績：インドネシア国メダン市漏水対策技術普及・実証プロジェクト

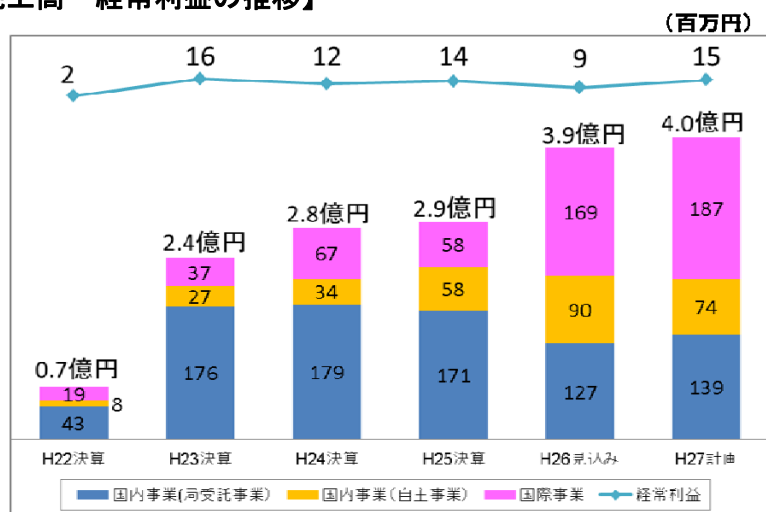
④国内上下水道事業体運営支援の展開

横浜で培ったノウハウを機動性高く提供する公民連携モデルの確立、研修・調査を通じた事業体との関係構築

⇒26 年度の主な実績：宮城県山元町・神奈川県座間市等における他事業体運営支援

事業体・民間企業向け水道事業に関する研修・個別の要望に応じたオーダーメイド研修の実施

【売上高・経常利益の推移】



【2016 (28 年) 年度目標】

売上高 4.5 億円

経常利益 20 百万円

利益還元 配当又は増資※の実施

※利益剰余金の資本組入による増資

※ 横浜市と横浜ウォーター(株)では、上記の「中期計画 2016」を踏まえ、27～29 年度までの協約を策定し、事業を推進しています。